

【奈良】3密より本質的な「3感染ルート遮断」の啓発を提唱-細井裕司・MBTコンソーシアム理事長（奈良県立医科大学理事長・学長）に聞く◆Vol.1

2020年9月25日（金）配信 m3.com地域版

医師などの知見を新産業創生やまちづくりに応用するために、奈良県立医科大学を中心に、多業種にわたる120社以上の企業・団体が結集した共同事業体「MBT（Medicine-Based Town）コンソーシアム」。同コンソーシアムは今、新型コロナウイルス感染症対策に全力を挙げている。社会貢献として開始した企業向けの新型コロナウイルス感染症予防個別相談など、注目される取り組みを理事長の細井裕司氏に聞いた。（2020年9月15日インタビュー、計2回連載の1回目）

▼第2回はこちら（近日公開）

——MBT構想とMBTコンソーシアムについて、簡単に教えてください。

MBT構想を最も端的に言い表すために、私は「医学とは、人を研究する学問、人を知る学問です」という言葉を用いています。人が使う製品やサービス、人が住むまちづくりに医学の知見が不可欠です。人を知らずに作られた製品・サービスやまちは、人の害になるものや、役に立たないものになりかねません。「製品・サービス、まちを作る前に人を知りましょう」と企業の人に働きかけています。



MBTコンソーシアム理事長・細井裕司氏（同コンソーシアム提供）

この考えに基づいて、私は工学が医学に貢献する「医用工学（Medical Engineering）」に対し、医学が工学や産業創生に貢献する概念を「MBE（Medicine-Based Engineering）」と名付けました。このMBEの概念を実現する場所は人が住む「まちなか」であり、まちづくりの中で実現されていきますので、「MBT（Medicine-Based Town、医学を基礎とするまちづくり）」を標榜しています。超高齢社会を迎えて、医師らがまちづくりに関与することが重要になっているのです。

そのために、奈良県立医科大学が設立したのが学内のMBT研究所と一般社団法人MBTコンソーシアムです。企業に正しい医学知識を提供し、企業とともに医学的に正しい「ものづくり」を行ってイノベーションを起こすことによって社会に貢献することを目指しています。建設、鉄鋼、電気機器、不動産、運輸、情報通信、エネルギー、サービスなど、ほぼすべての業種にわたる127社（団体）がコンソーシアムの会員となっています。

——MBTコンソーシアムでは新型コロナウイルス感染症対策に全力を挙げて取り組んでいるそうですが、コンソーシアムで取り組む意義はどこにありますか。

MBTコンソーシアムでは、奈良医大と127社の知識、技術が相互に働き合い、大きな力を生み出せる仕組みができています。新型コロナウイルス感染症の蔓延は人類が初めて経験する災いです。この事態に立ち向かうには、医師の力だけでも企業力だけでも十分ではありません。

一例を挙げれば、奈良医大とMBTコンソーシアムは、オゾンによる新型コロナウイルス不活化を、世界で初めて実証しました。コンソーシアム加盟企業で調剤薬局大手のクオール（株）と（株）タムラテコの協力を得て、オゾンの

新型コロナウイルスへの効果検証を奈良医大で行いました。

また、奈良医大の研究成果を、コンソーシアム参加企業の（株）昭和西川がいわば「めまい防止枕」として製品化した例があります。これはコンソーシアムに寝具メーカーが参加していたから実現できたもので、論文で終わりではなく、多くの人の役に立つ製品となりました。後で述べますが、新型コロナウイルス感染症対策でも、画期的な奈良医大の研究成果を製品化するプロジェクトが動き出したところです。

今回の災いは新型コロナウイルスですが、次は大震災かもしれません。コンソーシアムには通信機器メーカーなど多種の企業が参加しています。災害時の通信システムをはじめ、多種多様な災害に対応できる組織だと考えています。社会の危機といえる事態では、特に医師らと多種の企業が協力するコンソーシアムで取り組む意義は大きいと思います。

——組織として、いつから、どのような形で新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいますか。

MBTコンソーシアムには通信部会やスマートコミュニティ部会などがあり、部会単位で活動してきましたが、新型コロナウイルス感染症の問題が大きくなってきた3~4月にかけて、感染症部会の中に四つの分科会を立ち上げました。コロナ患者見守り分科会、感染症外来分科会、ウイルス不活化分科会、MBTリンク活用分科会です。それぞれの役割は、スマホアプリを用いた患者見守りの実用化、MBT感染症外来ユニットの普及、オゾンなどを用いたコロナウイルス不活化の研究と実用化、MBTリンク社の機器を用いた患者見守りの普及です。

それに加え、6月25日に新型コロナ対策・企業相談分科会を立ち上げました。医師が企業の新型コロナウイルス感染症対策についての個別相談に応じる取り組みはありませんので、社会貢献の一環として無料で新型コロナウイルス感染症対策の相談を行うことにしました。

——MBTコンソーシアムでは、国が推進する「3密回避」とは異なる新型コロナウイルス感染症対策を提唱されているそうですね。

「3密回避」は重要なことだと思いますが、MBTコンソーシアムでは、これに加えてより本質的な「3感染ルート遮断」を掲げました。より本質的というのは、3密回避は最も集団感染が発生しやすい環境を避ける行動なので、100%実行しても100%感染が防げるわけではありません。家庭や職場では、それほど3密でなくても感染が起きているからです。

また、3密と思われていてもクラスターが発生していない業種もあります。客が同じ方向を向いて座り、会話や大声が少ないなど飛沫がかからず、接触部分の消毒や空間の換気が十分であれば、密であっても感染リスクは低いからです。感染ルートは「接触」「飛沫」「エアロゾル」ですから、この三つを適切な方法で遮断することが本質的な対策であり、100%実行することができれば、100%感染防止ができると考えられます。

——企業・団体への新型コロナウイルス感染症対策無料相談事業を開始した理由と、具体的な相談方法を説明してください。

日本から新型コロナウイルス感染症を駆逐するためには、多くの人々が医学的に正しい対策、つまり「3感染ルート遮断」を取ることが大切です。企業が行っている対策でも、必ずしも医学的に正しいとは思えない光景を見かけます。まず、企業に無料相談を行うことで、正しい対策を普及させるとともに、ビジネスを活性化していただきたいと考えたからです。

業界ごとに新型コロナウイルス感染症対策のガイドラインが出ていますが、個々の店舗や会社によって状況が異なる場合が多いと思います。それぞれの状況に適したアドバイスを行うために「コロナ対策・企業相談分科会」を三井住友銀行、日本生命、損保ジャパン、南都銀行、日本経済新聞社、大和ハウス工業、インデックスコンサルティングの各社とともに立ち上げました。

相談希望の企業は、「MBT 企業相談」で検索したWEBページから申し込み、オフィスや店舗の平面図や動線、現状の対策がわかる資料と相談内容を送れば、奈良医大の専門家チームが回答する仕組みです。現在のところ、相談はMBT会員企業の紹介が必要ということにしています。

——新型コロナ対策・企業相談分科会の参加企業はどんな役割を担っているのでしょうか。

多くの企業に、この相談事業の存在を広報していただくことです。それぞれ多数の顧客企業を抱えていますから、顧客サービスにも社会貢献にもなると賛同していただきました。また、一般の方々に広く「3感染ルート遮断」の重要性とわれわれの取り組みを知ってもらうために、東京メトロなどに中吊り広告を出しました。



MBTの取り組みをPRした中吊り広告（東京メトロ丸の内線9月7～13日、MBTコンソーシアム提供）

◆細井 裕司（ほそい・ひろし）氏

1975年奈良県立医科大学卒業。近畿大学助教授（耳鼻咽喉科学講座）を経て、1999年奈良県立医科大学耳鼻咽喉・頭頸部外科学講座教授。2014年公立大学法人奈良県立医科大学理事長・学長に就任。2016年に一般社団法人MBTコンソーシアムを立ち上げ、理事長に就任。

【取材・文＝大迫拓志】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

